

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室経理グループ長 原 敏文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,808,107	8,949,852	17,722,038
経常利益 (千円)	2,582,539	2,937,691	4,786,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,682,315	2,071,584	3,201,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,631,001	2,134,481	3,186,342
純資産額 (千円)	27,017,964	30,707,786	28,573,305
総資産額 (千円)	31,812,958	35,665,801	33,445,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.19	32.26	49.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	86.1	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,559,204	3,236,782	4,130,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,391	2,719,932	4,346,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,835	1,552	5,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,684,792	5,454,418	4,946,958

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.80	17.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速による輸出の下押しや株価下落による消費マインドの低迷等、一部懸念材料はあるものの、政府の経済政策等により全体としては緩やかな回復基調が続きました。また、企業収益が堅調なほか低金利が続くなど良好な投資環境が維持されておりますが、企業の慎重姿勢や先行き不透明感から、設備投資は緩やかなペースで推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は89億49百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は28億81百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は29億37百万円（前年同期比13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億71百万円（前年同期比23.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となり、営業利益、経常利益については、17四半期連続で過去最高益を更新しました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末比22億19百万円増加の356億65百万円となりました。これは有価証券が21億50百万円、現金及び預金が5億7百万円、ソフトウェアが2億19百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が2億18百万円、前払費用が1億85百万円減少したことなどによるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末比85百万円増加の49億58百万円となりました。これは前受収益が6億54百万円増加したこと、未払金が3億22百万円、未払法人税等が62百万円減少したことなどによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末比21億34百万円増加の307億7百万円となりました。これは利益剰余金が20億71百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、54億54百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、前年同期比6億77百万円増加の32億36百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益29億37百万円、減価償却費5億12百万円等の増加要因と、法人税等の支払額9億50百万円、未払金3億14百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期比27億3百万円増加の27億19百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出53億0百万円、有価証券の償還による収入31億50百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期比1百万円減少の1百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億80百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪府大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	2,940	4.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,396	3.73
浮川 初子	徳島県徳島市	1,437	2.24
福良 伴昭	東京都中野区	1,050	1.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	969	1.51
浮川 和宣	徳島県徳島市	800	1.25
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	739	1.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	625	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	606	0.94
計	-	39,800	61.97

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,400	642,204	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,204	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,546,958	11,054,418
受取手形及び売掛金	3,498,797	3,486,729
有価証券	9,228,000	11,378,000
商品及び製品	298,103	289,303
原材料及び貯蔵品	635,779	417,003
前払費用	651,780	466,216
その他	366,764	318,137
貸倒引当金	16,399	16,035
流動資産合計	25,209,784	27,393,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,243,232	3,167,551
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	94,596	79,948
有形固定資産合計	6,906,907	6,816,577
無形固定資産		
ソフトウェア	712,466	931,616
ソフトウェア仮勘定	199,140	124,702
その他	1,539	1,346
無形固定資産合計	913,146	1,057,665
投資その他の資産		
投資有価証券	77,260	70,708
その他	433,872	422,180
貸倒引当金	95,102	95,102
投資その他の資産合計	416,030	397,785
固定資産合計	8,236,084	8,272,029
資産合計	33,445,869	35,665,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,902	261,173
未払金	854,778	532,290
未払法人税等	987,623	925,198
前受収益	1,121,304	1,776,160
賞与引当金	416,354	511,561
その他	745,369	628,513
流動負債合計	4,519,331	4,634,897
固定負債		
繰延税金負債	4,943	5,313
退職給付に係る負債	284,882	264,878
その他	63,406	52,924
固定負債合計	353,232	323,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債合計	4,872,564	4,958,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	6,348,701	8,420,285
自己株式	553	553
株主資本合計	28,788,635	30,860,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,342	11,116
為替換算調整勘定	194,647	145,447
退職給付に係る調整累計額	31,024	18,102
その他の包括利益累計額合計	215,330	152,432
純資産合計	28,573,305	30,707,786
負債純資産合計	33,445,869	35,665,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	8,808,107	8,949,852
売上原価	2,735,720	2,422,435
売上総利益	6,072,386	6,527,416
販売費及び一般管理費	3,638,390	3,646,046
営業利益	2,433,995	2,881,370
営業外収益		
受取利息	26,697	44,206
受取配当金	383	418
為替差益	64,128	-
受取賃貸料	70,866	58,134
その他	18,062	10,266
営業外収益合計	180,138	113,025
営業外費用		
為替差損	-	40,603
賃貸費用	23,821	10,970
その他	7,773	5,130
営業外費用合計	31,594	56,704
経常利益	2,582,539	2,937,691
特別利益		
投資有価証券売却益	3,008	-
特別利益合計	3,008	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,730	-
特別損失合計	2,730	-
税金等調整前四半期純利益	2,582,817	2,937,691
法人税、住民税及び事業税	900,501	866,106
法人税等合計	900,501	866,106
四半期純利益	1,682,315	2,071,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682,315	2,071,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,682,315	2,071,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,272	774
為替換算調整勘定	50,465	49,200
退職給付に係る調整額	423	12,922
その他の包括利益合計	51,313	62,897
四半期包括利益	1,631,001	2,134,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,631,001	2,134,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,582,817	2,937,691
減価償却費	435,218	512,594
為替差損益(は益)	64,128	40,603
受取利息及び受取配当金	27,081	44,624
投資有価証券売却損益(は益)	3,008	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,730	-
売上債権の増減額(は増加)	389,853	9,100
たな卸資産の増減額(は増加)	165,459	227,576
仕入債務の増減額(は減少)	388,588	132,734
未払金の増減額(は減少)	927,183	314,401
前受収益の増減額(は減少)	724,691	647,821
前払費用の増減額(は増加)	177,188	185,323
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,823	7,081
その他	497,854	94,071
小計	3,545,001	4,155,940
利息及び配当金の受取額	16,659	30,966
法人税等の支払額	1,002,456	950,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,204	3,236,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,500,000	5,300,000
有価証券の償還による収入	2,900,000	3,150,000
有形固定資産の取得による支出	2,158	7,338
無形固定資産の取得による支出	420,736	570,130
差入保証金の差入による支出	1,022	831
差入保証金の回収による収入	2,447	7,225
投資有価証券の売却による収入	6,681	8,600
その他	1,603	7,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,391	2,719,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,835	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835	1,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,944	7,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,557,922	507,459
現金及び現金同等物の期首残高	5,126,870	4,946,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,684,792	5,454,418

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っておりません。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	787,950千円	464,772千円
従業員給料手当	835,728	849,732
賞与引当金繰入額	221,268	248,035
退職給付費用	15,353	29,816
研究開発費	572,295	780,127
業務委託費	348,113	302,086
減価償却費	38,443	28,166
賃借料	116,841	118,183

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	13,284,792千円	11,054,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,600,000	5,600,000
現金及び現金同等物	7,684,792	5,454,418

(株主資本等に関する注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	192	3	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円19銭	32円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,682,315	2,071,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,682,315	2,071,584
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第35期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。